

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 法之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	155,696	152,801	165,055	317,875	306,647
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,994	2,287	3,941	25,836	5,710
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,514	2,285	2,005	16,512	1,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,675,720	1,688,432	1,694,149	1,690,718	1,692,144
総資産額 (千円)	1,741,714	1,752,771	1,764,950	1,740,473	1,746,657
1株当たり純資産額 (円)	105,325.01	106,124.01	106,483.32	106,267.66	106,357.29
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	95.20	143.65	126.03	1,037.85	89.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.21	96.33	95.99	97.14	96.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,634	20,550	29,138	38,363	23,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,045	170,739	179,590	11,013	12,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	159,623	175,195	185,737	325,384	336,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (5)	19 (5)	20 (7)	19 (3)	19 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載については、第44期中、第46期中、第44期及び第45期は潜在株式が存在しないため、また第45期中は1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	20 (7)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、政府による経済・金融対策などにより、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善や所得水準の増加がみられるなど、景気回復の兆しが見られています。しかしながら、一方では消費税率引き上げによる消費マインド減速懸念もあり、また、不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当ゴルフ場では、来場者に好評なコースコンディションの維持・改善を積極的に進めてまいりました。また、お客様の増加に対応するために電磁誘導カートの増車を行いました。さらに、前期に続いてコース周辺に植樹し、環境の美化に努めるなどの諸施策を推進し、競争力の強化に努めました。これらの結果、当中間会計期間の来場者は18,097名で前年同期に対して1,605名増（9.7%増）となりました。この結果、当中間会計期間の業績は、売上高165,055千円（前年同期比8.0%増）となり経常利益3,941千円（前年同期経常損失2,287千円）で、中間純利益2,005千円（前年同期中間純損失2,285千円）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29,138千円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが179,590千円減少したことにより、前事業年度末に比べ150,452千円減少し、当中間会計期間末には185,737千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29,138千円（前年同期は20,550千円）となりました。

その主な要因は、当期は税引前中間純利益3,944千円、減価償却による内部留保9,101千円、売上債権の減少934千円、その他の流動負債の増加16,077千円などにより、資金が流入した一方で、たな卸資産の増加額324千円、その他の流動資産の増加313千円などにより資金が流出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は179,590千円（前年同期は170,739千円の流出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9,190千円、定期預金の預入による支出170,400千円によるものであります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールのゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながらゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ずから限界があり、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第45期上半期 (25.4.1~25.9.30)							第46期上半期 (26.4.1~26.9.30)						
月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
4	30	926	212	1,634	2,772	92	4	30	846	455	1,931	3,232	107
5	31	894	265	2,356	3,515	113	5	31	935	435	2,641	4,011	129
6	30	902	463	1,450	2,815	93	6	30	912	246	1,666	2,824	94
7	30	831	126	1,507	2,464	82	7	30	677	189	1,744	2,610	87
8	30	693	39	1,560	2,292	76	8	28	767	60	1,687	2,514	89
9	30	761	488	1,385	2,634	87	9	30	828	446	1,632	2,906	96
計	181	5,007	1,593	9,892	16,492	91	計	179	4,965	1,831	11,301	18,097	101
総来場者 に対する割合 (%)		30	10	60	100		総来場者 に対する割合 (%)		27	10	63	100	

(注) 次の通り臨時休業いたしました。

台風のため 2日

(3) 営業収入の実績

区分	第45期上半期 (25.4.1~25.9.30)		第46期上半期 (26.4.1~26.9.30)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	30,801	20.2	34,156	20.7
キャディフィ	53,650	35.1	56,440	34.2
諸費用	34,980	22.9	38,654	23.4
売店売上	1,248	0.8	1,167	0.7
受託手数料	7,018	4.6	7,795	4.8
競技参加料	5,042	3.3	5,147	3.1
年会費	14,692	9.6	14,258	8.6
その他	5,368	3.5	7,436	4.5
合計	152,801	100	165,055	100

(注) 1. 営業外収入として名義書換料その他6,063千円(第45期上半期は9,482千円)あり、収入合計金額は171,118千円(第45期上半期は162,284千円)となります。

2. キャディフィはキャディに対する賃金として支出し、競技参加料は競技の賞品その他に支出されるものです。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、384,442千円（前事業年度は368,038千円）となり、16,404千円増加しました。主な要因は、中間純利益2,005千円を計上し、減価償却費9,101千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が336,189千円から354,337千円へ18,148千円増加した一方で、繰延税金資産が11,385千円から9,934千円へ1,451千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,380,508千円（前事業年度は1,378,618千円）となり、1,890千円増加しました。これは新規に減価償却資産を5,300千円取得したこと、コース内への植栽により立木を3,890千円取得したこと、長期性預金が1,800千円増加したことなどで増加したことに対し、減価償却費9,101千円の計上により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、55,966千円（前事業年度は39,677千円）となり、16,289千円増加しました。主な要因は、中間会計期間末においては、10月から3月間までの年会費を前受金（その他流動負債）として15,511千円計上していることと、未払消費税等が前事業年度末の753千円から4,439千円へ3,686千円増加した一方で、未払金が前事業年度末の19,884千円から15,727千円へ4,157千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、14,835千円（前事業年度は14,835千円）となり、変動はありませんでした。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,694,149千円（前事業年度は1,692,144千円）となり、2,005千円増加しました。これは中間純利益2,005千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、185,737千円（前事業年度末は336,189千円）となり、150,452千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当中間会計期間は来場者数が増加し、売上高が前年同期と比較して増加しました。また名義書換料が5,200千円、雑収入798千円などが発生したことから、税引前中間純利益3,944千円を計上しました。これに加えて、減価償却による内部留保9,101千円、10月から3月までの年会費の前受15,511千円、売上債権の減少934千円、仕入債務の増加622千円などにより資金が流入した一方で、たな卸資産の増加324千円、その他の流動資産の増加313千円などにより資金が流出したことにより、29,138千円の増加（前中間会計期間は20,550千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、車両の取得による支出5,300千円、コース内の植栽のための立木の取得による支出3,890千円、定期預金の預入による支出170,400千円により、179,590千円の減少（前中間会計期間は170,739千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動を行っておりませんので、該当ありません。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は、165,055千円（前年同期比8.0%増）となりました。コースコンディションの維持・改善を進めるとともに、営業諸施策を推進し、競争力の強化に努めたことも相俟って、来場者数は18,097人（前年同期比9.7%増）と増加し、売上高の増加に寄与いたしました。

損益面においては、名義書換料5,200千円、雑収入等営業外収益798千円を計上しましたが、前中間会計期間に比べ名義書換料が3,600千円減少いたしました。経常利益は、3,941千円を計上し（前年同期は2,287千円の経常損失）、中間純利益は2,005千円（前年同期は2,285千円の中間純損失）の計上となりました。

入場者数、売上高等の推移

営業指標	第42期中間 (平成22年9月)	第43期中間 (平成23年9月)	第44期中間 (平成24年9月)	第45期中間 (平成25年9月)	第46期中間 (平成26年9月)
入場者数(人)	14,546	17,406	16,756	16,492	18,097
売上高(千円)	144,628	165,695	155,696	152,801	165,055
一人当たり 売上高(円)	9,943	9,519	9,292	9,265	9,120

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式に譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	15,910	-	93,500	-	1,543,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
藤井 太郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741-1	100	0.63
三浦 一郎	広島県福山市	90	0.57
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6-1	60	0.38
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.38
ビッグボーン株式会社	広島県福山市新市町戸手735-1	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	50	0.31
小畠酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280-40	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町2丁目18-27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	50	0.31
計		1,340	8.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,189	354,337
売掛金	12,342	13,591
商品及び製品	1,298	1,340
原材料及び貯蔵品	3,649	3,931
繰延税金資産	11,385	9,934
その他	3,185	1,315
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	368,038	384,442
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,156	156,620
構築物(純額)	53,846	51,057
機械及び装置(純額)	2,067	1,808
車両運搬具(純額)	5,456	9,434
工具、器具及び備品(純額)	5,618	4,938
土地	163,737	163,737
コース勘定	921,088	921,088
立木	50,458	54,348
その他(純額)	9,326	8,516
有形固定資産合計	1,370,756	1,371,551
無形固定資産	4,008	3,303
投資その他の資産	3,853	5,653
固定資産合計	1,378,618	1,380,508
資産合計	1,746,657	1,764,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	193
受託販売未払金	6,893	7,387
未払金	19,884	15,727
未払法人税等	977	488
未払消費税等	753	4,439
未払費用	6,329	7,165
預り金	2,815	3,016
賞与引当金	1,906	1,984
その他	50	15,562
流動負債合計	39,677	55,966
固定負債		
退職給付未払金	14,835	14,835
固定負債合計	14,835	14,835
負債合計	54,512	70,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	15,644	17,649
利益剰余金合計	55,644	57,649
株主資本合計	1,692,144	1,694,149
純資産合計	1,692,144	1,694,149
負債純資産合計	1,746,657	1,764,950

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	152,801	165,055
売上原価	110,630	112,064
売上総利益	42,170	52,991
販売費及び一般管理費	53,935	55,041
営業損失()	11,764	2,049
営業外収益	19,482	16,063
営業外費用	6	72
経常利益又は経常損失()	2,287	3,941
特別利益	1	3
特別損失	2,656	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,943	3,944
法人税、住民税及び事業税	488	488
法人税等調整額	1,146	1,451
法人税等合計	658	1,939
中間純利益又は中間純損失()	2,285	2,005

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	14,218	1,690,718	1,690,718
当中間期変動額							
中間純損失()					2,285	2,285	2,285
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,285	2,285	2,285
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	11,932	1,688,432	1,688,432

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	15,644	1,692,144	1,692,144
当中間期変動額							
中間純利益					2,005	2,005	2,005
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,005	2,005	2,005
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	17,649	1,694,149	1,694,149

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,943	3,944
減価償却費	9,055	9,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	150	77
有形固定資産除却損	657	-
受取利息及び受取配当金	71	65
売上債権の増減額(は増加)	421	934
たな卸資産の増減額(は増加)	175	324
その他の流動資産の増減額(は増加)	909	313
仕入債務の増減額(は減少)	1,247	622
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,675	16,077
小計	21,456	30,050
利息及び配当金の受取額	71	65
法人税等の支払額	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,550	29,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,639	9,190
定期預金の預入による支出	163,100	170,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,739	179,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,189	150,452
現金及び現金同等物の期首残高	325,384	336,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	175,195	185,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～65年
構築物	6～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	842,532千円	850,927千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
名義書換料	8,800千円	5,200千円

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物附属設備除却損	460千円	-
構築物除却損	196千円	-

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	8,674千円	8,395千円
無形固定資産	380	705

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	336,795千円	354,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	161,600	168,600
現金及び現金同等物	175,195	185,737

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	336,189	336,189	-
(2) 売掛金	12,342	12,342	-
資産計	348,531	348,531	-
(1) 買掛金	(66)	(66)	-
(2) 受託販売未払金	(6,893)	(6,893)	-
(3) 未払金	(19,884)	(19,884)	-
(4) 未払費用	(6,329)	(6,329)	-
(5) 退職給付未払金	(14,835)	(14,835)	-
負債計	(48,008)	(48,008)	-

(1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	354,337	354,337	-
(2) 売掛金	13,591	13,591	-
資産計	367,929	367,929	-
(1) 買掛金	(193)	(193)	-
(2) 受託販売未払金	(7,387)	(7,387)	-
(3) 未払金	(15,727)	(15,727)	-
(4) 未払費用	(7,165)	(7,165)	-
(5) 退職給付未払金	(14,835)	(14,835)	-
負債計	(45,310)	(45,310)	-

(1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの付与は行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	30,801	53,650	34,980	8,266	25,102	152,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	34,156	56,440	38,654	8,963	26,841	165,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	143.65円	126.03円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	2,285	2,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	2,285	2,005
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1株当たり純資産額	106,357.29円	106,483.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,692,144	1,694,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,692,144	1,694,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	15,910	15,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。